

防長教育会—県教育のバックボーン—

創設と基金

防長教育会創設の発端は、明治17(1884)年に外務卿井上馨が帰郷した際、長州藩最後の藩主毛利元徳からの依頼によって県下の学事視察を行ったことに始まる。井上は、五中学の体制不備や運営資金不足、士族の窮乏等を痛感し、その報告を受けた元徳は「防長教育会」の設立を決意した。創設趣意書では、以下のとおり述べている。

「小学校教育レベルでは全国でも中位にある。しかし、中学校はその規模、学則、教員、生徒数など寂しい限りである。私としては故国山口県の学事をこのような状況に放置することは忍びない」

防長教育会の創設にあたり、創設基金として毛利本家が10万円を寄付したのを皮切りに、長府、徳山、清末各家及び岩国吉川家が寄付、更には政官界、実業界、県内各地の有志多数が賛同し、募金活動は県の総力をあげて行われた。

明治18年末には資金総額は304,915円余となり、明治20年末には、山口県の地方税収入(384,554円)に匹敵する380,499円余という巨額に達し、明治22年頃には50万円(現在の金額に換算すると50億円超!?)にも達していた。国内が窮乏している中、民間が中心となり教育基金にこれだけ捻出したことは驚愕といえる。また、このような潤沢な資金があったからこそ、山口県は独自の進学システムを形成することができたのである。

学校経営

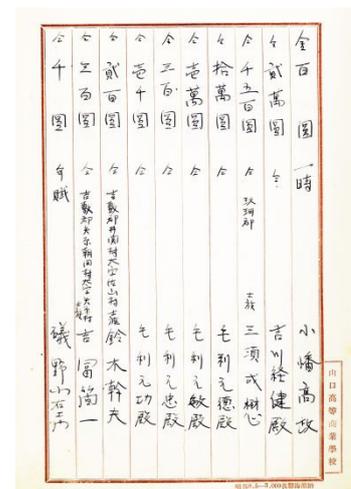
防長教育会は、まず五中学の整備と充実に着手した。五中学は県立のため、運営資金は地方税から援助が決まったものの、当時、国内不況にあえいでいたこともあり、その支出にも反対の声が上がっていた。

明治19年の中学校令によって、一府県一中学校に数が制限されたことなどから、山口県としても中学校の整備充実のため新たに校地を購入したが、校舎を改築する資金はなく、それを肩代わりしたのが防長教育会の初仕事だった。

最大の事業は、明治19年の官立山口高等中学校設立から明治38年に終わる官立山口高等学校までの約20年間にわたる学校経営参画である。



毛利元徳
(『防長教育会百年史』より)



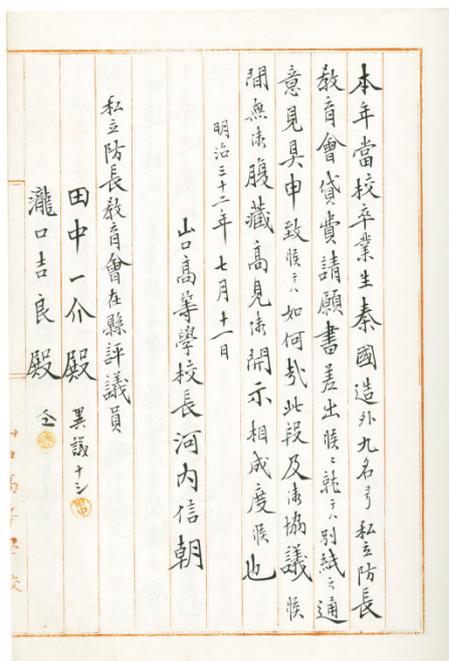
出資者の一覧(抜粋)
(「私立防長教育会資本出金名録」より)

山口高等中学校設置申請にあたり、県知事は文部省に管理願及び管理要項を提出した。その中に、「防長教育会は年額一万九千円を寄付してその運営費に充てる」が、それでも足りなかった場合として、「不足を生じた場合は文部大臣が山口県知事に通知して補充の計画を立てさせる」とある。これは責任の所在を求めたものであるが、実際には防長教育会が超過分も含めすべてを負担する約定であった。

こうして防長教育会は運営費を全額負担し、それは明治27年の山口高等学校改称後も継続したが、明治30年頃からの入学者急増と物価高騰により、経常費が次第に増加したため明治33年には国庫の補助を受けるようになった。これと引き換えに、管理権限のほとんどを失った防長教育会は学校運営から次第に身を引くようになり、明治38年に高等学校の建物全てを国に寄付した。

	歳 入 (単位:円)					歳 出 (単位:円)		
	防長教育会 寄付金	諸収入	前年度 繰越	政府 支出金	合 計	経常部	臨時部	合 計
明治 20	17,094	405	0	0	17,499	12,058	2,639	14,697
同 25	22,584	1,559	3,085	0	27,228	21,643	585	22,228
同 30	19,765	2,932	2,907	0	25,604	23,096	480	23,576
同 32	32,618	3,568	27	0	36,213	31,813	3,815	35,628
同 33	25,000	7,332	585	8,909	41,826	37,829	3,083	40,912
同 35	25,000	10,231	2,494	14,169	51,894	44,727	1,691	46,418

年度別歳入歳出対照防長教育会寄附金額表(『防長教育会百年史』より抜粋)



校長から在県評議員への依頼文

(『防長教育会貸費生に関する書類綴』より)

育英事業

防長教育会の活動におけるもう一つの柱は、学生に対する貸費留学制度である。会の設立から明治一大正一昭和を経て現在に至るまで、何と120年以上もの長きにわたり、山口県の子弟を大学に進学させるための支援を行ってきた。

制度創設当時の貸費額は一人当たり月額10円であり、その後若干改正されたが、京都帝国大学に進学した河上肇は月額8円を受給していた。この事業が最も輝いた時代は、設立から第二次大戦終結までの期間であるが、戦後の一時期を除いて現在もなお継続され、学資や宿舍等の支援を受けて大学あるいは大学院を卒業した学生の総数は2,000名を遥かに超えている。